

栃木県保険医協会 研修会

# 開業医の賢い保険設計入門講座

## ～事業保障と個人保障の連結設計～

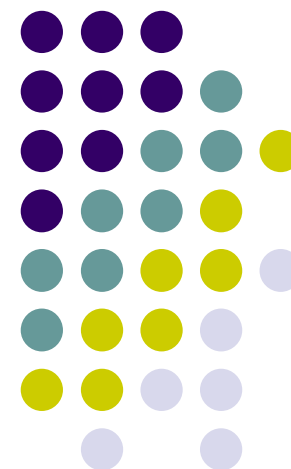
2005年8月3日

会場：栃木県総合文化センター・第3会議室

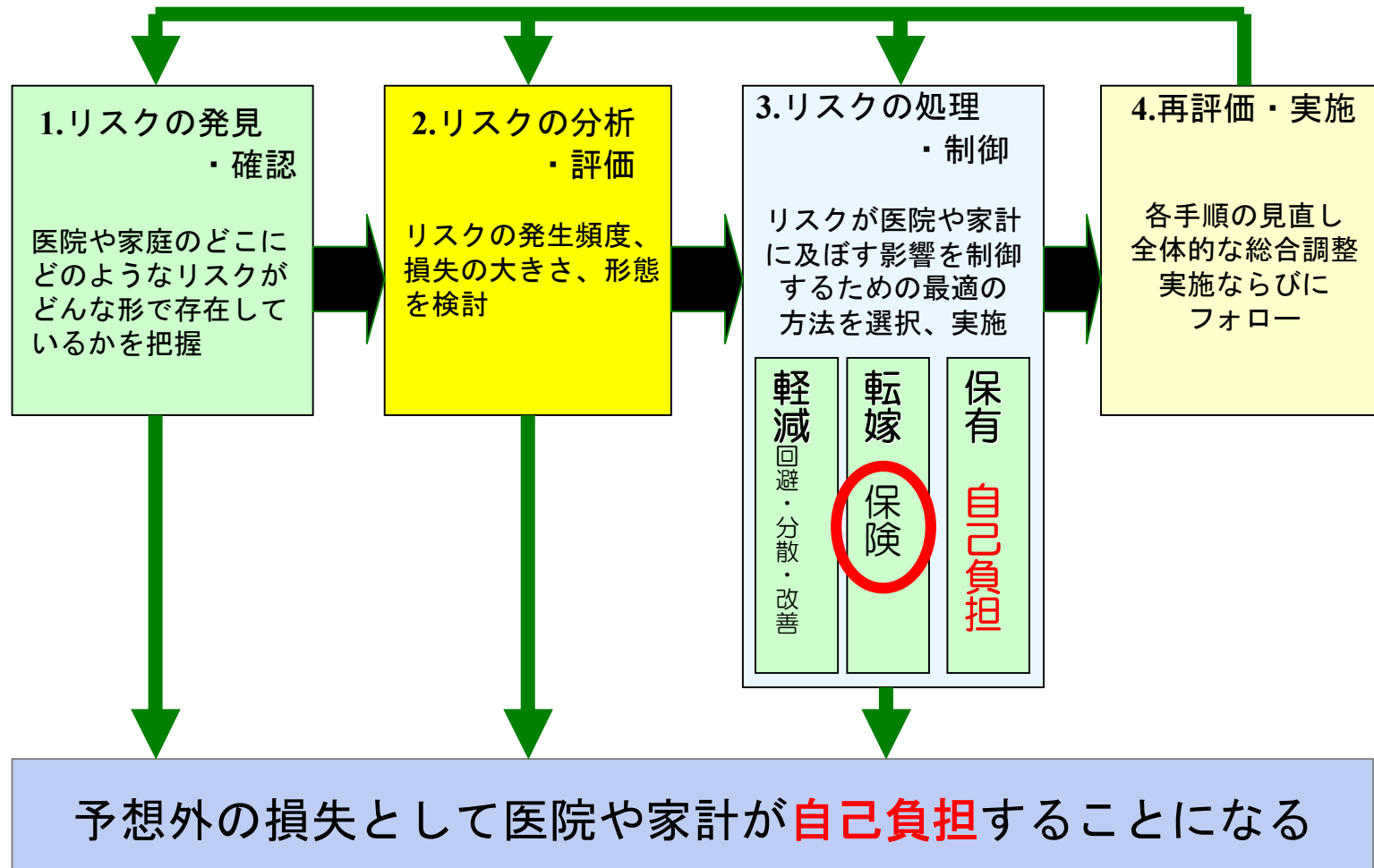
株式会社 FPパートナーズ

取締役 CFP®認定者

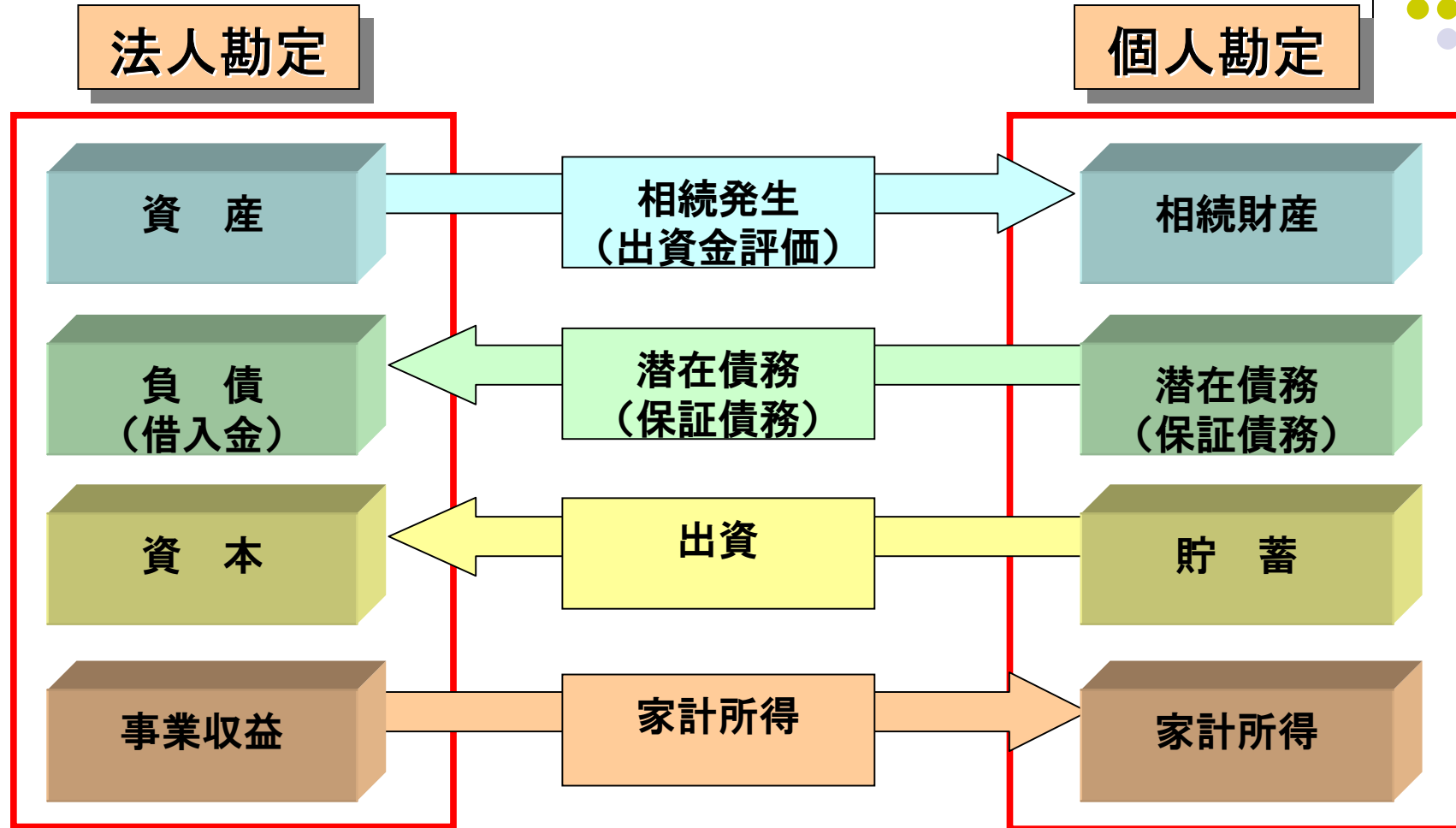
守安 俊明



# 「保険」の役割と限界を理解する

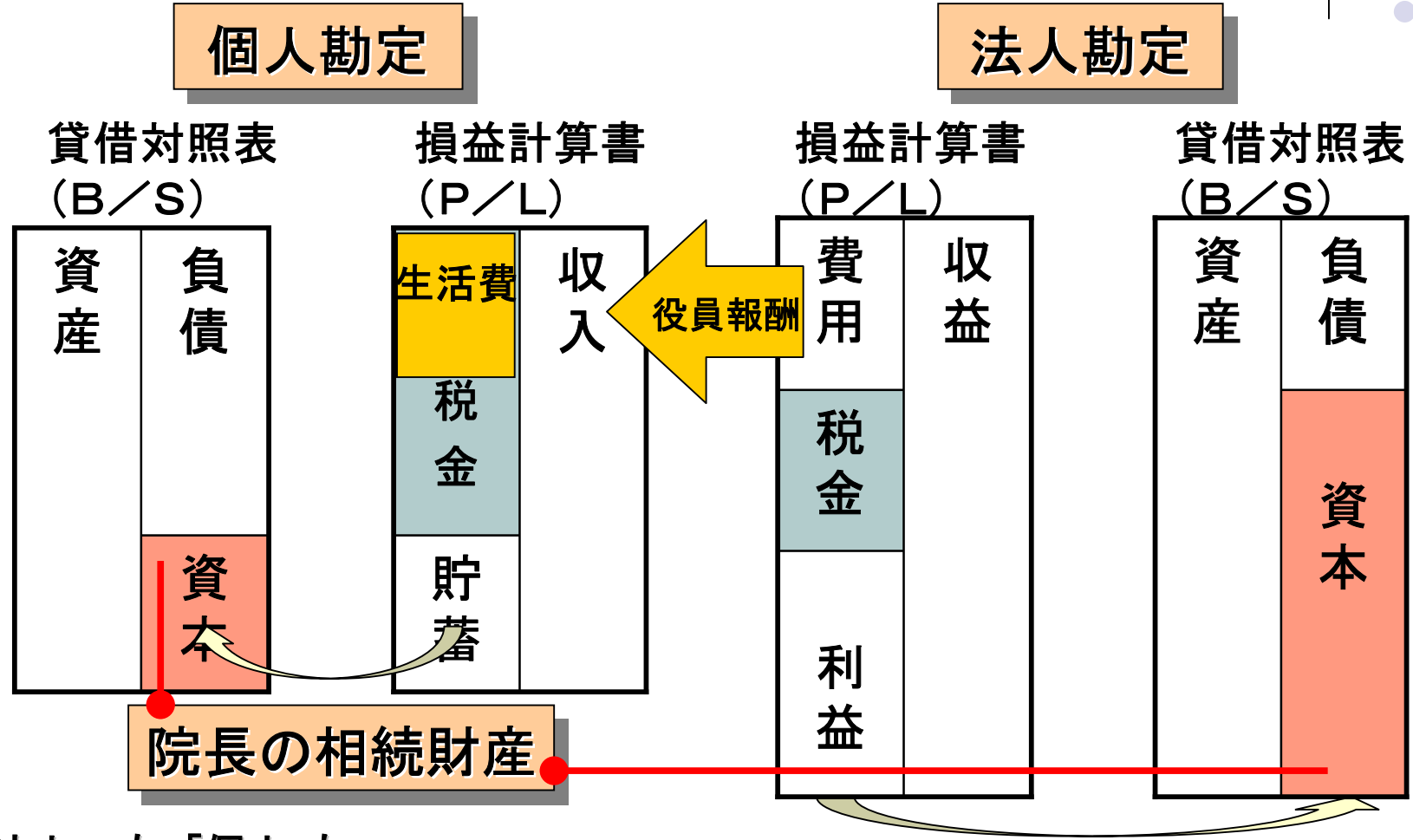
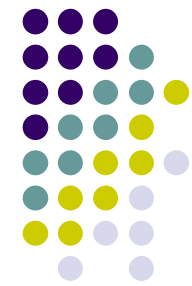


# 「法人」と「個人」は不可分一体 ①



「法人」というダムに水を貯めるのか、「個人」というダムに水を貯めるのか？  
さて、どちらのダムが水を貯めやすいのでしょうか？

# 「法人」と「個人」は不可分一体 ②



「法人」も「個人」も  
予想される損失額 < 自己資本 という状態になれば「保険」からは卒業です！

# 賢い「保険」選びのポイント



## Point 1 「保険の仕組み」はおわかりですか？

： 「保険」の仕組みはシンプルです。基本型は3つ。

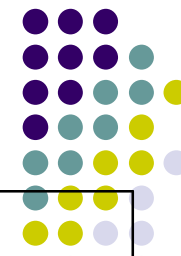
## Point 2 「保険の目的」は明確ですか？


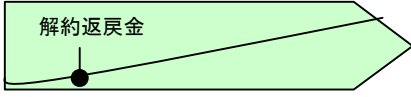

： 目的を満たす「保険」に「いつまで？（期間）」、「いくらぐらい？（金額）」

## Point 3 「どの商品を選ぶか？」

： 良い「会社」、良い「商品」、良い「担当者」を選ぶ

# 生命保険の基本型



保険種類		定期保険		終身保険		養老保険	
仕組図							
特長		一定期間のみの保障を目的とした保険		一生涯の保障を目的とした保険		一定期間の保障と満期時の貯蓄を兼ねた保険	
長所		安い掛け金で高額保障が得られる		保障切れの心配が無い		貯蓄の機能を兼ね備えている	
短所		保険料は保険満了時には全て掛け捨て		物価上昇に弱い		貯蓄のみを目的とすると効率が悪い	
向いている方		一家の大黒柱や会社経営者など死亡時に残された方々が経済的に困る方。		相続税の納税資金など死後に必ずお金が必要な方。		学資など生存、死亡を問わず資金の調達が必要な方。	
保険料 (月払)	年齢	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	20歳	11,050	8,350	76,350	68,600	120,400	119,050
	30歳	17,950	12,100	89,950	80,850	122,550	120,600
	40歳	35,500	20,150	109,550	96,550	129,900	124,150
	50歳	79,150	43,950	135,700	114,400	148,950	132,950
	60歳	171,050	110,650	188,100	148,150		
条件		死亡保険金 5,000万円 保険期間30年・払込期間30年・標準体 (外資系生保A社)		利率変動型終身保険 死亡保険金 5,000万円 保険料払込期間30年 (外資系生保A社)		無配当養老保険 死亡・満期保険金 5,000万円 保険期間30年・払込期間30年 (外資系生保A社)	

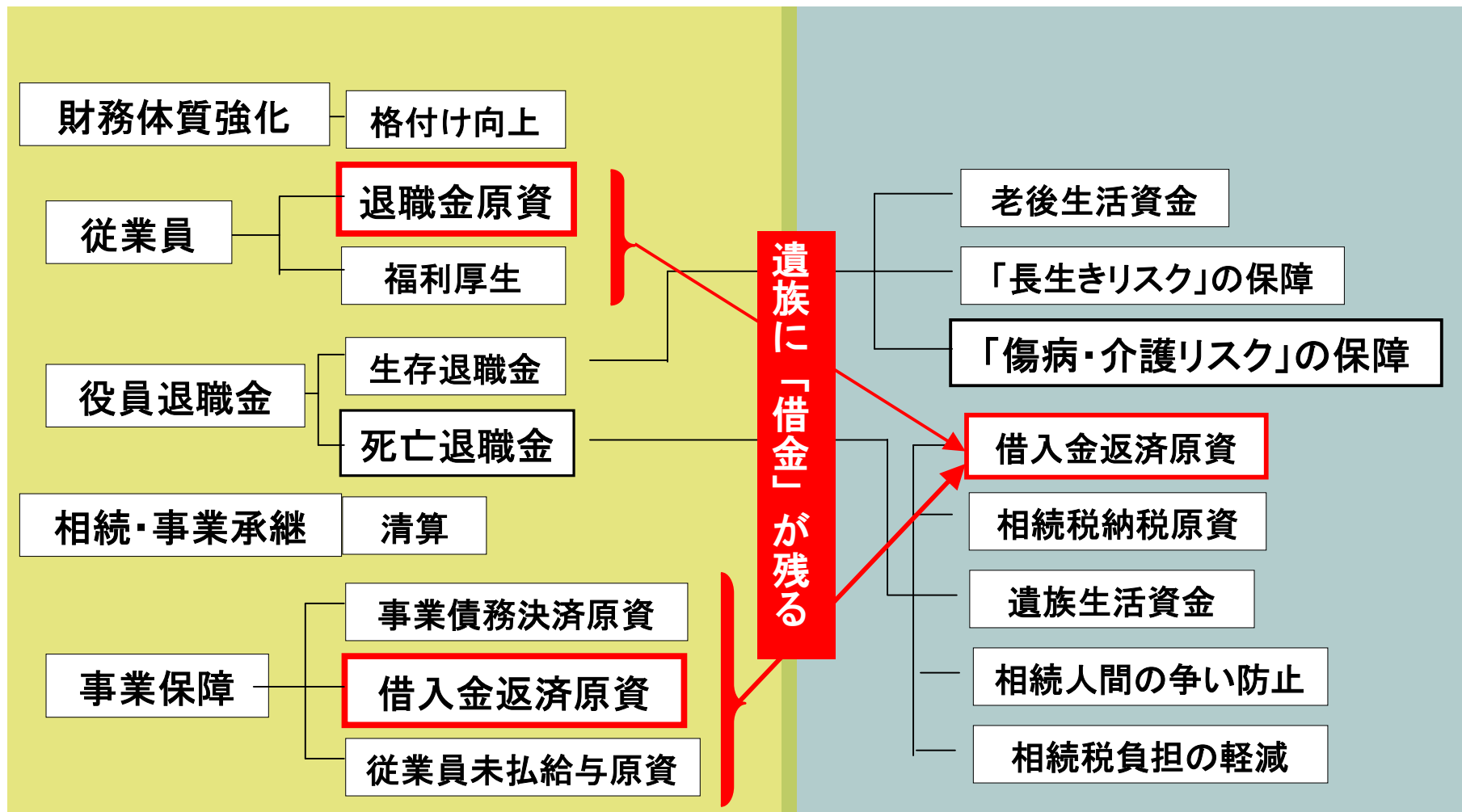


# 事業保障と個人保障の相関図



## 事業保障

## 個人保障



# 個人の保障ニーズと生命保険



老後生活資金

$(\text{月間生活費} \times 0.7 \times 12 \times \text{世帯主の平均余命}) + (\text{月間生活費} \times 0.5 \times 12 \times \text{世帯主死亡時の妻の平均余命})$

年金保険

傷病・介護の保障

院長・家族の医療保障

医療保険

介護保険

借入金返済原資

借入元本に見合う金額

定期保険

相続税納税原資

相続税の納税資金額

終身保険

遺族生活資金

$(\text{月間生活費} \times 0.7 \times 12 \times \text{末子独立時(22才)までの年数}) + (\text{月間生活費} \times 0.5 \times 12 \times \text{末子独立時の妻の平均余命})$

定期保険

長期平準

相続人間の争い防止

遺産分割対策資金額

終身保険

※ 定期保険、長期平準定期保険は、保険医協会「グループ保険」が活用できる保障領域

※ 医療保険、介護保険は、保険医協会「休業保障共済制度」が活用できる保障領域

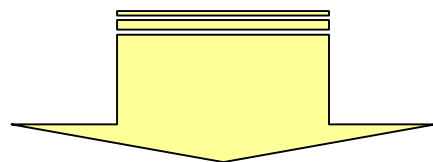




個人保障（年金・保険・投資信託）の役割増大

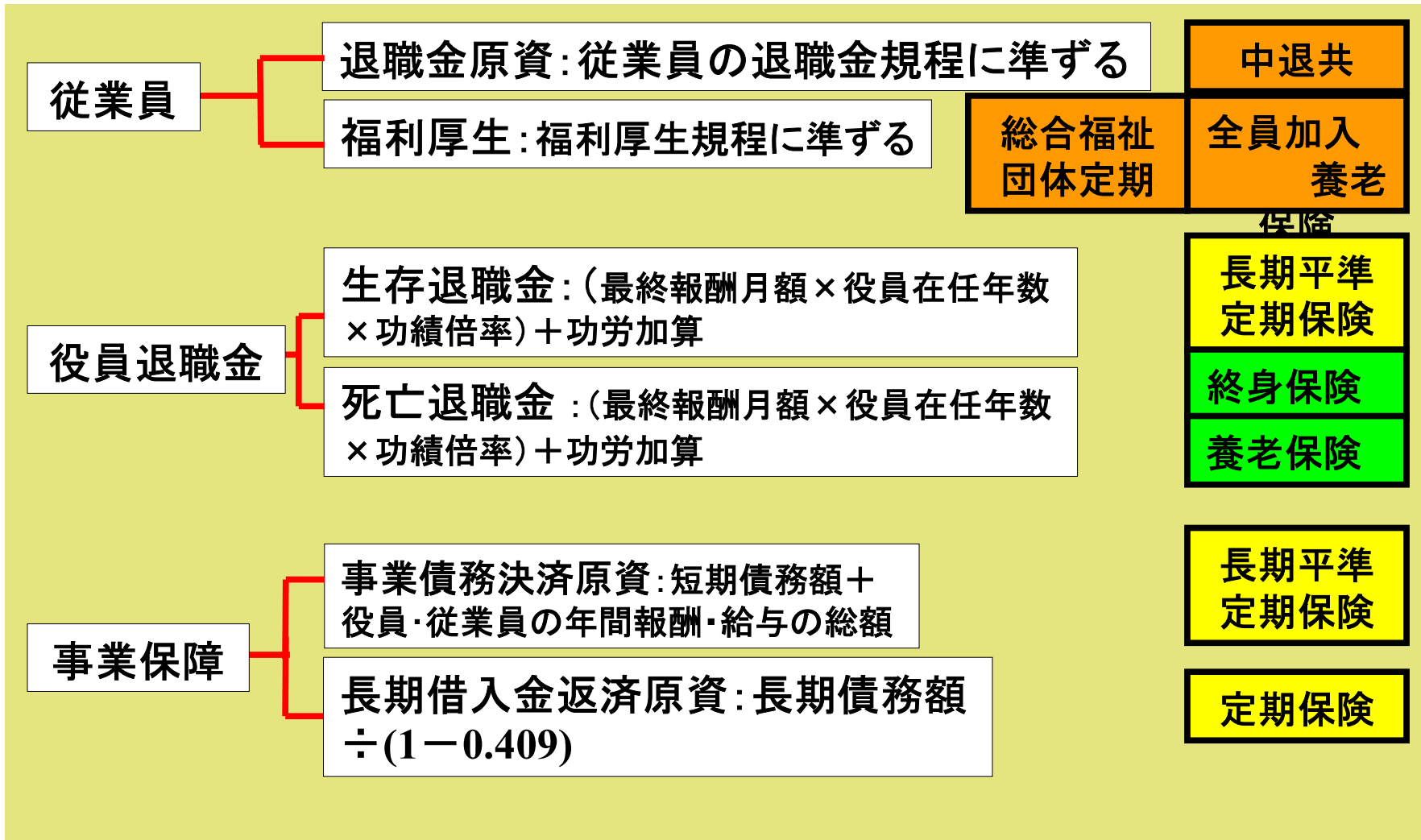
福利厚生制度 = 保険医共済制度

社会保障制度（少子・高齢化による制度後退）



自己責任・自助努力増大

# 事業保障ニーズと保険商品



# 「法人の必要保障額」算出法



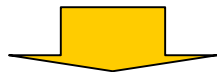
## 【時価再評価修正貸借対照表の「純資産価格」に着目する】

時価再評価修正貸借対照表は、法人を清算する際に「清算可能な必要保障額」を算出するために開発したものです。理事長(役員)に万一のことが起こった場合、資産の処分による「潜在債務」も含めた債務整理が行われます。

資産の処分においては、当然「時価」による取引となりますのでこれまでの「含み資産」「含み負債」はすべて現出して参ります。すなわち、究極の危機管理としては、「時価による純資産」がプラスになる保険金設定が不可欠といえるわけです。

①必要最低保障額 = 時価再評価による「純資産価格」がプラスとなる保険金

②時価再評価による「純資産価格」 = 相続財産評価の「出資持分」の純資産価格の概算である



時価再評価修正貸借対照表の「純資産価格」によって、

1. 法人の「必要保障額」が明確になる → 現在の保険の「評価」が可能になるので見直しの提案ができる
2. 相続財産評価の「出資持分」が明確になる → 相続対策のための具体的な保険提案が可能になる

## Point

時価再評価修正貸借対照表の「純資産価格」によって、

- ①法人の「必要保障額」
  - ②役員個人の相続対策
- が明確になります。直近の「決算書」をご提出ください。診断いたしましょう。

岡山 太郎 様 時価再評価修正貸借対照表

(単位千円)

			帳簿価額	係数	再評価額	増減	
資 産 の 部	流動資産	現金	10,000	100%	10,000	10,000	
		棚卸資産	12,000	50%	6,000	-6,000	
		貸倒引当金	1,350	0%	0	-1,350	
		その他の流動資産	79,000	100%	79,000	79,000	
	流動資産合計			99,650		95,000	-4,650
	固定資産	有形	過去3年以内取得の建物	45,000	100%	45,000	45,000
			上記に係る減価償却累計額	2,100	0%	0	-2,100
		有形	上記以外の建物	106,000	100%	106,000	106,000
			過去3年以内取得の付属設備	13,000	100%	13,000	13,000
		有形	上記に係る減価償却累計額	2,340	0%	0	-2,340
			上記以外の付属設備	33,000	100%	33,000	33,000
		有形	過去3年以内取得の構築物	22,000	100%	22,000	22,000
			上記に係る減価償却累計額	3,960	0%	0	-3,960
有形		上記以外の構築物	18,000	100%	18,000	18,000	
		土地	50,000		870,000	820,000	
有形	その他の有形固定資産	180,000	100%	180,000	180,000		
	固定資産減価償却累計額	112,000	100%	112,000	112,000		
有形固定資産合計			346,600		1,175,000	828,400	
無形固定資産	借地権	0		13,500	13,500		
	その他の無形固定資産	22,000	100%	22,000	22,000		
無形固定資産合計			22,000		35,500	13,500	
投資等	保険積立金	120,000		75,000	-45,000		
	その他の投資等	56,000	100%	56,000	56,000		
投資等合計			176,000		131,000	-45,000	
固定資産合計			544,600		1,341,500	796,900	
繰延資産合計			88,000	100%	88,000	88,000	
資産の部合計			732,250		1,524,500	792,250	
負債・資本の部	流動負債	短期借入金	12,500	100%	12,500	12,500	
		買与引当金	1,200	0%	0	-1,200	
		その他の流動負債	97,000	100%	97,000	97,000	
	流動負債合計			110,700		109,500	-1,200
	固定負債	長期借入金	350,000	100%	350,000	350,000	
		退職給与引当金	1,500	0%	0	-1,500	
		その他の固定負債	146,000	100%	146,000	146,000	
	固定負債合計			497,500		496,000	-1,500
	負債の部合計			608,200		605,500	-2,700
	資本・出資金			124,050		0	-124,050
資本の部合計			124,050		0	-124,050	
負債・資本の部合計			732,250		605,500	-126,750	

時価評価純資産価額(清算法人税控除後) 533,020 千円

必要保障額算出一覧

キャッシュイン要素	310,000 千円
現金	10,000 千円
受取保険金	300,000 千円
キャッシュアウト要素	1,419,030 千円
従業員割増退職金	336,000 千円
最終月給料	56,000 千円
保証月数	6 月分
役員死亡退職金	99,000 千円
最終月収	1,500 千円
在職年数	22 年
功積倍率	3 倍
役員死亡弔慰金	9,000 千円
支給倍率	6 月分
要償還借入債務	362,500 千円
短期借入金	12,500 千円
長期借入金	350,000 千円
リース解約債務	110,000 千円
清算法人税(保険解約後、債務返済後 実効税率42%)	502,530 千円

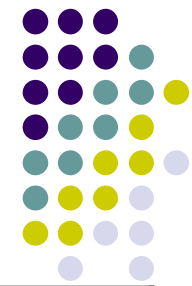
現時点の必要保障額は -1,109,030 千円で十分な保障となっていません

## 「役員退職金準備」のポイント！



- 税法上「損金算入」が認められる役員退職金には限度がある  
適格金額＝最終月報酬額×在任年数×功績倍率
- 受取保険金をそのまま退職金として支給しても「絶対適格」ではない  
適格金額を超える部分は「役員賞与＝損金不算入」とされ、法人所得として課税(最高40.9%)される恐れがある
- 「退職金が必ず支払われるルール＝退職金規程」がなければ、後継者と対立した場合「なかった話」にされてしまう恐れがある
- 役員退職金の支給は大きなキャッシュフロー悪化要因  
1億円前後の役員退職金は会社の現預金流出を伴うため、一時的にせよ会社の資金繰りを大きく圧迫する

# 「役員退職金準備」のチェックポイント！



売上高
売上原価
売上総利益
販売費及び一般管理費
役員報酬
給料手当
福利厚生費
保険料
営業利益
営業外収益
保険配当金
雑収入
営業外費用
雑損失
経常利益
特別利益
特別損失
税引前当期利益
法人税等
当期利益
前期繰越利益
当期未処分利益

1. 役員退職金の予定額はいくらになるのか
2. 役員退職金の支払いに耐えられる現預金の準備があるか
3. 役員退職金を保険で準備しているのか
4. 役員退職金の予定額に対して保険金額は妥当か
5. 支払保険料の負担額がキャッシュフローの大きな足かせになっていないか

<b>【資産の部】</b> 流動資産 現金・預金 受取手形 売掛金 短期貸付金 前払費用 固定資産 有形固定資産 建物 機械 土地 無形固定資産 商標権 投資等 長期貸付金 長期前払費用 保険積立金 繰延資産	<b>【負債の部】</b> 流動負債 支払手形 買掛金 短期借入金 未払費用 賞与引当金 固定負債 長期借入金 退職給与引当金  <b>【資本の部】</b> 資本金 資本準備金 利益準備金 剰余金 任意積立金 当期未処分利益
--	---